

半 期 報 告 書

(第50期中) 自 平成 8 年 4 月 1 日
至 平成 8 年 9 月 30 日

777 電子株式会社

(371046)

半 期 報 告 書

(第50期中) 自 平成8年4月1日
至 平成8年9月30日

関東財務局長 殿

平成8年12月18日提出

会 社 名 フ ク ダ 電 子 株 式 会 社

英 訳 名 FUKUDA DENSHI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 福 田 孝 太 郎

本店の所在の場所 東京都文京区本郷3丁目39番4号 電話番号 (03) 3815-2121 (大代表)

連絡者 取締役
(管理本部)
(財務部長) 岩 本 雅 行

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋茅場町1丁目7番2号

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 資 本 金 の 増 減	2
2. 株 式 の 総 数	2
3. 株 式 の 状 況	2
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
5. 役 員 の 異 動	4
6. 従 業 員 の 状 況	4
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況	5
1. 事 業 の 状 況	5
2. 営 業 の 状 況	5
第3 設 備 の 状 況	8
1. 設 備 の 異 動	8
2. 設 備 計 画	8
第4 経 理 の 状 況	9
1. 中 間 財 務 諸 表	10
2. 有 価 証 券 等 の 時 価 情 報	17
3. 先 物 為 替 予 約 の 状 況	17
4. そ の 他	17
中 間 監 査 報 告 書	19
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	23

第一部 企 業 情 報

第1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当 半 期 末 現 在 の 資 本 金
4,387,000 千円	－ 千円	4,387,000 千円

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	30,000,000株	
計	30,000,000	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成8年9月30日現在)	提出日現在 (平成8年12月18日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	株 19,404,000	株 19,404,000	日本証券業協会	(注)
	計		19,404,000	19,404,000		

(注) 議決権を有しております。

3. 株 式 の 状 況

(1) 大 株 主 の 状 況

平成8年9月30日現在

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
アトミック産業株式会社	千株 2,325	%
東京エンタープライズ株式会社	1,447	11.98
福田 孝	1,099	7.46
株式会社 東京都民銀行	970	5.66
株式会社 三和銀行	969	5.00
株式会社 東京三菱銀行	725	4.99
株式会社 富士銀行	678	3.74
日本生命保険相互会社	568	3.49
シービーエヌワイビーエムオー カナディアンレジデント (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	512	2.93
第一生命保険相互会社	426	2.63
計	9,725	2.19
		50.12

(2) 議 決 権 の 状 況

平成8年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株 —	株 —	株 19,051,000	株 353,000	単位未満株式数には当社所有の自己株式910株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5,000株及び90株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株 —	株 —	株 —	株 —	株 —	% —	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	計		—	—	—	—	

4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移

当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成8年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円 3,000	3,100	3,070	2,910	2,800	2,610
	最 低	円 2,590	2,900	2,770	2,620	2,550	2,460
	売買高	千株 462	627	186	267	169	113

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は日本証券業協会公表の株価及び売買高を記載しております。

5. 役員 の 異 動

役員 の 役 職 の 異 動 に つ い て は 下 記 の と お り で あ り ま す。

氏 名	新 役 名 及 び 職 名	旧 役 名 及 び 職 名	異 動 年 月 日
竹 内 清	取 締 役 (法 務 部 長)	取 締 役 兼 (R & D 本 部 長) (法 務 部 長)	平 成 8 年 7 月 1 日
鈴 木 勇	取 締 役 兼 (資 材 購 買 部 長) (R & D 本 部 長) (R & D 本 部 N B 開 発 室 長)	取 締 役 兼 (資 材 購 買 部 長) (R & D 本 部 副 本 部 長) (R & D 本 部 N B 開 発 室 長)	平 成 8 年 7 月 1 日
島 田 正 勝	取 締 役 兼 (心 電 事 業 部 副 事 業 部 長) (心 電 事 業 部 心 電 営 業 部 長)	取 締 役 兼 (心 電 事 業 部 副 事 業 部 長) (心 電 事 業 部 心 電 営 業 部 長) (心 電 事 業 部 C S 開 発 部 長)	平 成 8 年 7 月 1 日
瀬 川 進	取 締 役 兼 (商 事 事 業 部 副 事 業 部 長) (商 事 事 業 部 ク リ ティ ケ ア 営 業 部 長)	取 締 役 兼 (商 事 事 業 部 副 事 業 部 長) (商 事 事 業 部 シ ー メ ン ス 営 業 部 長)	平 成 8 年 7 月 1 日
今 村 昇	取 締 役 兼 (品 質 保 証 部 長) (白 井 事 業 所 副 所 長)	取 締 役 兼 (品 質 保 証 部 長)	平 成 8 年 7 月 1 日

6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
442 名	402,253 円

- (注) 1. 従業員数には嘱託 (64名)、パートタイマー (5名) は含んでおりません。
 2. 平均給与月額 (平成8年9月度) は税込みで基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

- (1) 合併等 該当事項はありません。
- (2) 営業の主要部分の譲渡契約等 該当事項はありません。
- (3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等 該当事項はありません。
- (4) 研究開発活動の特記事項 該当事項はありません。

2. 営業の状況

(1) 概況

当上半期のわが国経済は、緩やかな回復基調にあるとは言え、先導役となっております公共事業も今一つの力強さが見られず、また個人消費も伸び悩み、景気回復の足どりが懸念されて来ております。

医療産業におきましては、販売競争も一段と激化し、依然として厳しい対応を余儀なくされている中で、電波法改正に伴う医用監視装置の更新需要は引き続いて好調に推移いたしました。

当社はこのような経営環境の下で、付加価値の高い新製品の市場導入に加え、在宅市場およびテレメータ市場において積極的な販売活動ならびにサービス体制の強化を推し進めて来ました。

その結果、売上高217億78百万円（前年同期比23.5%増）、経常利益32億8百万円（前年同期比30.0%増）、中間純利益16億25百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

市場別に売上高を見ますと、国内売上高205億44百万円（前年同期比23.1%増）、輸出売上高12億34百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

これを部門別に見ますと、生体検査装置部門は国内において心電図自動解析装置、長時間心電図記録器の売上が好調に推移し、売上高73億81百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

医用監視装置部門は、電波法改正の更新需要による市場の活性化により、引き続き順調に推移し、売上高43億34百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

治療装置部門は酸素濃縮器、ペースメーカーが好調な売れ行きを示し、売上高50億47百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

その他部門は、上記部門の器械装置に使用する付属品および消耗品類であります。売上高50億14百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

（注）本報告書の売上高、仕入高等は、消費税抜きで表示しております。

(2) 生産能力

当上半期中に生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

(イ) 生産実績

(単位 千円)

品目	期別	第49期上半期	第50期上半期
		(自平成7年4月1日 至平成7年9月30日)	(自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)
生体検査装置		2,599,000	3,226,000
医用監視装置		3,128,000	4,528,000
治療装置		130,000	140,000
その他		1,290,000	1,418,000
合計		7,147,000	9,312,000

(注) 金額は販売価格によっております。

(ロ) 仕入実績

(単位 千円)

品目	期別	第49期上半期	第50期上半期
		(自平成7年4月1日 至平成7年9月30日)	(自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)
生体検査装置		2,322,580	2,753,362
医用監視装置		37,502	48,879
治療装置		2,499,877	2,926,344
その他		2,758,382	3,206,161
合計		7,618,343	8,934,747

(注) 金額は仕入価格によっております。

(4) 受注高及び受注残高

(単位 千円)

品目	期別 区分	第49期上半期		第50期上半期		第49期
		(自平成7年4月1日 至平成7年9月30日)	(自平成7年4月1日 至平成7年9月30日)	(自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)	(自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)	(平成8年 3月31日)
生体検査装置		6,235,499 (635,682)	553,990 (281,149)	7,289,043 (871,130)	540,097 (439,194)	632,276 (416,160)
医用監視装置		2,890,502 (188,135)	497,267 (86,480)	2,606,355 (133,427)	645,679 (188,959)	2,374,125 (276,030)
治療装置		4,387,244 (19,779)	1,922 (1,602)	5,082,964 (21,663)	78,602 (33,506)	43,317 (28,197)
その他		4,466,920 (152,474)	63,629 (-)	4,927,065 (150,702)	30,435 (1,345)	118,029 (-)
合計		17,980,166 (996,072)	1,116,808 (369,231)	19,905,428 (1,176,923)	1,294,813 (663,004)	3,167,747 (720,387)

(注) 1. ()内は輸出受注高で、内書であります。総受注高に対する輸出受注高の割合は、第49期上半期5.5%、第50期上半期5.9%であります。

2. 製・商品が多岐にわたって数量表示が困難なため金額のみで表示しております。

(5) 販 売 実 績

(単位 千円)

期 別		第 49 期 上 半 期 (自 平成 7 年 4 月 1 日) (至 平成 7 年 9 月 30 日)	第 50 期 上 半 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日) (至 平成 8 年 9 月 30 日)
品 目			
製 品	生 体 検 査 装 置	2,764,729 (212,855) (7.7%)	3,883,200 (293,324) (7.6%)
	医 用 監 視 装 置	2,808,414 (185,894) (6.6%)	4,275,411 (220,498) (5.2%)
	治 療 装 置	137,359 (22,757) (16.6%)	144,890 (16,354) (11.3%)
	そ の 他	1,184,552 (102,597) (8.7%)	1,475,603 (81,097) (5.5%)
	小 計	6,895,057 (524,105) (7.6%)	9,779,106 (611,275) (6.3%)
商 品	生 体 検 査 装 置	3,149,009 (369,790) (11.7%)	3,498,021 (554,772) (15.9%)
	医 用 監 視 装 置	46,321 (—) (—)	59,390 (—) (—%)
	治 療 装 置	4,273,327 (—) (—)	4,902,788 (—) (—%)
	そ の 他	3,272,451 (49,877) (1.5%)	3,539,055 (68,259) (1.9%)
	小 計	10,741,109 (419,668) (3.9%)	11,999,256 (623,031) (5.2%)
合 計	17,636,166 (943,773) (5.4%)	21,778,362 (1,234,306) (5.7%)	

(注) 1. ()内は輸出売上高及び輸出売上割合であります。なお、輸出売上高は内書で表示しております。

2. 製・商品が多岐にわたって数量表示が困難なため金額のみで表示しております。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 の 異 動

当上半期中には、設備の重要な異動はありません。

2. 設 備 計 画

前事業年度末(平成8年3月31日)において、実施中であつた設備の新設、重要な拡充等のうち、当上半期中に完成したものは次のとおりであります。

区 分		設 備 内 容	金 額	完 成 年 月
賃 貸 事 務 所 (秋 田 県 秋 田 市)	建 物	子会社社屋の建設	134,905千円	平 成 8 年 5 月
社 員 研 修 所 (長 野 県 軽 井 沢 町)	建 物	老朽化による建替	132,027千円	平 成 8 年 9 月

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は千円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第49期中間会計期間(平成7年4月1日から平成7年9月30日まで)及び第50期中間会計期間(平成8年4月1日から平成8年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、朝日監査法人の中間監査を受け、「経理の状況」の末尾のとおり中間監査報告書を受領しております。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成7年9月30日)		当中間会計期間末 (平成8年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成8年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	14,470,993		15,753,954		14,466,776	
受取手形※7	123,769		132,601		113,816	
売掛金※3	13,260,884		15,011,383		16,030,241	
有価証券	797,458		811,775		805,697	
たな卸資産	4,579,323		5,439,533		4,704,502	
短期貸付金※3	2,750,750		2,771,810		3,259,690	
その他	627,039		714,865		833,834	
貸倒引当金	△ 440,000		△ 500,000		△ 470,000	
流動資産合計	36,170,219	74.1	40,135,922	74.7	39,744,558	75.3
II 固定資産						
有形固定資産※1 ※2	4,465,358	9.2	4,847,626	9.0	4,679,104	8.9
無形固定資産	14,430	0.0	14,551	0.0	14,564	0.0
投資その他の資産						
投資有価証券※3	2,368,350		2,514,973		2,527,645	
関係会社株式※3	3,117,948		3,646,153		3,216,948	
その他	2,752,638		2,658,354		2,702,848	
貸倒引当金	△ 90,000		△ 90,000		△ 90,000	
投資その他の資産合計	8,148,938	16.7	8,729,481	16.3	8,357,442	15.8
固定資産合計	12,628,727	25.9	13,591,660	25.3	13,051,110	24.7
資産合計	48,798,947	100.0	53,727,582	100.0	52,795,668	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形※7	4,474,483		5,593,793		4,947,380	
買掛金※3	3,124,250		3,694,124		4,199,708	
未払法人税等	1,261,194		1,648,108		1,966,282	
未払事業税等	420,480		541,747		568,741	
賞与引当金	400,000		410,000		400,000	
その他※6	713,556		1,052,414		1,326,749	
流動負債合計	10,393,965	21.3	12,940,187	24.1	13,408,863	25.4

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成7年9月30日)		当中間会計期間末 (平成8年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成8年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
II 固 定 負 債		%		%		%
退職給与引当金	952,664		857,399		905,032	
役員退職慰労引当金	947,500		1,024,850		986,300	
そ の 他	46,376		46,106		46,376	
固 定 負 債 合 計	1,946,541	4.0	1,928,356	3.6	1,937,708	3.7
負 債 合 計	12,340,506	25.3	14,868,543	27.7	15,346,572	29.1
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	4,387,000	9.0	4,387,000	8.2	4,387,000	8.3
II 資 本 準 備 金	8,683,563	17.8	8,683,563	16.1	8,683,563	16.4
III 利 益 準 備 金	600,000	1.2	800,000	1.5	611,641	1.2
IV その他の剰余金						
任 意 積 立 金	20,983,200		22,783,200		20,983,200	
中間(当期)未処分利益	1,804,676		2,205,275		2,783,691	
その他の剰余金合計	22,787,876	46.7	24,988,475	46.5	23,766,891	45.0
資 本 合 計	36,458,440	74.7	38,859,039	72.3	37,449,096	70.9
負 債 ・ 資 本 合 計	48,798,947	100.0	53,727,582	100.0	52,795,668	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成7年4月1日) (至 平成7年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成8年4月1日) (至 平成8年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成7年4月1日) (至 平成8年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	17,636,166	100.0%	21,778,362	100.0%	38,831,763	100.0%
II 売 上 原 価	12,453,547	70.6	15,243,115	70.0	27,913,620	71.9
売 上 総 利 益	5,182,619	29.4	6,535,247	30.0	10,918,142	28.1
III 販売費及び一般管理費	3,037,716	17.2	3,392,956	15.6	6,189,769	15.9
営 業 利 益	2,144,902	12.2	3,142,290	14.4	4,728,372	12.2
IV 営業外収益 ※1	480,859	2.7	212,355	1.0	695,588	1.8
V 営業外費用 ※2	157,197	0.9	145,818	0.7	208,550	0.6
経 常 利 益	2,468,563	14.0	3,208,827	14.7	5,215,410	13.4
VI 特 別 損 失	12,177	0.1	33,254	0.1	51,951	0.1
税引前中間(当期)純利益	2,456,386	13.9	3,175,573	14.6	5,163,459	13.3
法人税及び住民税	1,250,000	7.1	1,550,000	7.1	2,850,000	7.3
中間(当期)純利益	1,206,386	6.8	1,625,573	7.5	2,313,459	6.0
前期繰越利益	598,290		579,701		598,290	
中間配当額	—		—		116,417	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	—		—		11,641	
中間(当期)未処分利益	1,804,676		2,205,275		2,783,691	

中間財務諸表作成の基本となる事項

期 別 項 目	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成7年4月1日) (至 平成7年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成8年4月1日) (至 平成8年9月30日)
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点	(1) 賞与引当金繰入額及び役員退職慰労引当金繰入額は中間会計期間が属する事業年度の見積額を上半期と下半期に期間按分して計上しております。 (2) 減価償却費は中間会計期間末現在の固定資産にかかる年間減価償却費の額を期間により按分して計上しております。 (3) 法人税及び住民税並びに事業税は中間会計期間の負担すべき税額（中間純利益をもとにして算定した課税所得にかかる税額）を計上しております。	(1) 同 左 (2) 同 左 (3) 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品……先入先出法による原価法 原 材 料……総平均法による原価法 仕 掛 品……個別法による原価法 貯 蔵 品……最終仕入原価法	同 左
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券については、低価法により評価しております。	同 左
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の定める方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。	同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—————	当中間会計期間から「外貨建取引等会計処理基準の改訂について（平成7年5月26日 企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日 蔵証第767号）に基づき改訂後の外貨建取引等会計処理基準によっております。なお、この変更による影響はありません。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左

注 記 事 項

(1) 中間貸借対照表関係

前中間会計期間末 (平成7年9月30日)	当中間会計期間末 (平成8年9月30日)	前事業年度末 (平成8年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産 減価償却累計額 4,123,967千円</p> <p>※2. 担保資産 有形固定資産 769,599千円 (内工場財団) (272,602千円) 上記担保資産は、金融機関との当座借越契約による根抵当に供しておりますが、中間期末現在の借越残高はありません。</p> <p>※3. 外貨建資産・負債 売掛金 US\$ 2,983,466.25 (295,661千円) 短期貸付金 US\$ 2,700,000.00 (267,570千円) 投資有価証券 US\$ 2,600,000.00 (285,040千円) 関係会社株式 US\$ 3,500,000.00 (524,549千円) 買掛金 DM 8,342,368.04 (595,920千円) US\$ 7,725,575.99 (765,604千円)</p> <p>4. 保証債務 下記会社の金融機関借入金の保証を行っております。 保証先 保証額 保証限度額 フクダ電子アメリカ US\$ 3,000,000.00 コーポレーション 250,000.00 (24,775千円) (297,300千円) エフアンドエル機 (関係会社) 500,000千円 500,000千円</p> <p>5. 手形割引高 輸出手形割引高 100,819千円</p> <p>※6. 消費税の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※7. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日のため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 2,137千円 支払手形 21,386千円</p>	<p>※1. 有形固定資産 減価償却累計額 4,250,881千円</p> <p>※2. 担保資産 有形固定資産 720,017千円 (内工場財団) (252,596千円) 上記担保資産は、金融機関との当座借越契約による根抵当に供しておりますが、中間期末現在の借越残高はありません。</p> <p>※3. 外貨建資産・負債 売掛金 US\$ 2,082,834.76 (231,194千円) 短期貸付金 US\$ 2,600,000.00 (288,600千円) 投資有価証券 US\$ 3,100,000.00 (335,990千円) 関係会社株式 US\$ 6,800,000.00 (883,754千円) 買掛金 DM 6,063,747.00 (441,804千円) US\$ 10,668,140.17 (1,184,163千円)</p> <p>4. 保証債務 下記会社の金融機関借入金の保証を行っております。 保証先 保証額 保証限度額 フクダ電子アメリカ US\$ 3,000,000.00 コーポレーション 1,800,000.00 (199,800千円) (333,000千円) エフアンドエル機 (関係会社) 250,000千円 250,000千円</p> <p>5. 手形割引高 輸出手形割引高 315,087千円</p> <p>※6. 消費税の取扱い 同 左</p>	<p>※1. 有形固定資産 減価償却累計額 4,157,646千円</p> <p>※2. 担保資産 有形固定資産 755,762千円 (内工場財団) (265,748千円) 上記担保資産は、金融機関との当座借越契約による根抵当に供しておりますが、期末現在の借越残高はありません。</p> <p>※3. 外貨建資産・負債 売掛金 US\$ 2,300,966.18 (244,707千円) 短期貸付金 US\$ 2,600,000.00 (276,510千円) 投資有価証券 US\$ 3,100,000.00 (335,990千円) 関係会社株式 US\$ 3,500,000.00 (524,549千円) 買掛金 DM 13,109,988.00 (944,574千円) US\$ 9,285,226.67 (987,483千円)</p> <p>4. 保証債務 下記会社の金融機関借入金の保証を行っております。 保証先 保証額 保証限度額 フクダ電子アメリカ US\$ 3,000,000.00 コーポレーション 1,250,000.00 (132,937千円) (319,050千円) エフアンドエル機 (関係会社) 300,000千円 300,000千円</p> <p>5. 手形割引高 輸出手形割引高 189,160千円</p> <p>6. _____</p> <p>※7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 13,406千円 支払手形 10,014千円</p>

(2) 中間損益計算書関係

前中間会計期間 (自平成7年4月1日) (至平成7年9月30日)	当中間会計期間 (自平成8年4月1日) (至平成8年9月30日)	前事業年度 (自平成7年4月1日) (至平成8年3月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 98,169千円 受取配当金 125,595千円 (当事業年度下半期計上) 見込額 7,400千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 51,717千円 受取配当金 7,218千円 不動産賃貸収入 62,110千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 157,804千円 受取配当金 132,759千円 不動産賃貸収入 114,675千円
※2. 営業外費用の主要項目 過去勤務費用 38,388千円 退職年金 有価証券評価損 51,968千円	※2. 営業外費用の主要項目 過去勤務費用 40,479千円 退職年金 有価証券評価損 12,671千円	※2. 営業外費用の主要項目 過去勤務費用 79,848千円 退職年金 有価証券評価損 51,920千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 209,060千円 無形固定資産 12千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 256,637千円 無形固定資産 12千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 462,649千円 無形固定資産 24千円

(3) リース取引関係

前中間会計期間 (自平成7年4月1日) (至平成7年9月30日)	当中間会計期間 (自平成8年4月1日) (至平成8年9月30日)	前事業年度 (自平成7年4月1日) (至平成8年3月31日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																		
	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																			
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%;">工具・器具及び備品費</th> <th style="width: 30%;">長期前払用合</th> <th style="width: 30%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>888,660千円</td> <td>177,040千円</td> <td>1,065,700千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>341,095千円</td> <td>44,855千円</td> <td>385,949千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>547,565千円</td> <td>132,185千円</td> <td>679,750千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具及び備品費	長期前払用合	計	取得価額相当額	888,660千円	177,040千円	1,065,700千円	減価償却累計額相当額	341,095千円	44,855千円	385,949千円	中間期末残高相当額	547,565千円	132,185千円	679,750千円			
	工具・器具及び備品費	長期前払用合	計																	
取得価額相当額	888,660千円	177,040千円	1,065,700千円																	
減価償却累計額相当額	341,095千円	44,855千円	385,949千円																	
中間期末残高相当額	547,565千円	132,185千円	679,750千円																	
1. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	1. 未経過リース料期末残高相当額																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%;">216,181千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>529,392千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>745,573千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	216,181千円	1年超	529,392千円	合計	745,573千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%;">212,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>433,667千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>646,471千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	212,803千円	1年超	433,667千円	合計	646,471千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 90%;">210,533千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>466,450千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>676,983千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	210,533千円	1年超	466,450千円	合計	676,983千円
1年内	216,181千円																			
1年超	529,392千円																			
合計	745,573千円																			
1年内	212,803千円																			
1年超	433,667千円																			
合計	646,471千円																			
1年内	210,533千円																			
1年超	466,450千円																			
合計	676,983千円																			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、中間財務諸表規則附則(平成6年3月1日蔵令第8号)第4項に基づき、支払利子込み法によっております。	なお、上記金額は、支払利息相当額を控除したものであり、「支払利子込み法」により算定した金額は下記のとおりであります。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、財務諸表等規則附則(平成6年3月1日蔵令第7号)第4項に基づき、支払利子込み法によっております。																		
2. 支払リース料 115,386千円	3. 支払リース料 124,290千円	2. 支払リース料 280,668千円																		
	減価償却費相当額 103,332千円 支払利息相当額 24,648千円																			
	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																			
	・減価償却費相当額の算定方法																			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																			
	・利息相当額の算定方法																			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																			

(4) 重要な後発事象

該当事項はありません。

2. 有価証券等の時価情報

(1) 有 価 証 券

(単位 千円)

種 類	期 別	前 中 間 期 (平成7年9月30日現在)			当 中 間 期 (平成8年9月30日現在)		
		中間貸借 対照表価額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表価額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの							
株 式		2,699	2,718	19	2,468	2,366	△ 102
債 券		200,000	202,590	2,590	200,000	202,240	2,240
そ の 他		10,000	10,196	196	10,000	9,892	△ 108
小 計		212,699	215,504	2,805	212,468	214,498	2,029
(2) 固定資産に属するもの							
株 式		2,103,065	2,372,094	269,028	2,204,646	2,651,320	446,673
債 券		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
小 計		2,103,065	2,372,094	269,028	2,204,646	2,651,320	446,673
合 計		2,315,764	2,587,598	271,834	2,417,115	2,865,818	448,702

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券……主として東京証券取引所の最終価格であります。
 - ② 店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が公表する売買価格等であります。
 - ③ 非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格であります。
 - ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。
2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含めて表示しております。
3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額
- | | 前中間期 | 当中間期 |
|-------------------------|-------------|-------------|
| (流動資産) 割引金融債 | 587,458千円 | 601,775千円 |
| (固定資産) 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 3,383,234千円 | 3,956,480千円 |

(2) 先 物 取 引

該当事項はありません。

(3) オ プ シ ョ ン 取 引

該当事項はありません。

3. 先物為替予約の状況

該当事項はありません。

4. そ の 他

- (1) 当上半期中に営業その他に関し重要な訴訟事件等はありません。
- (2) 平成8年11月18日開催の取締役会において、第50期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 135,821,630円
1株当りの金額 7円00銭

中間監査報告書

フクダ電子株式会社

取締役社長 福田 孝太郎 殿

平成7年12月21日

東京都新宿区津久戸町1番2号

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ④
関与社員

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ④

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成7年4月1日から平成8年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成7年4月1日から平成7年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社の第49期事業年度の中間会計期間（平成7年4月1日から平成7年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間監査報告書

フクダ電子株式会社

取締役社長 福田 孝太郎 殿

平成8年12月17日

東京都新宿区津久戸町1番2号

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 岩 本 繁 ㊟
関与社員

関与社員 公認会計士 杉 山 昌 明 ㊟

関与社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフクダ電子株式会社の平成8年4月1日から平成9年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成8年4月1日から平成8年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フクダ電子株式会社の第50期事業年度の中間会計期間（平成8年4月1日から平成8年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。